

資料編

(1)「第2次 e-Asahikawa 推進計画」進捗状況

計画項目	計画内容	概要	実施内容	区分
目標1 市民や事業者が利便性を実感できるサービス向上の実現				
電子申請システムの整備	電子申請システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民サービスの質的向上及び窓口等の事務処理の迅速化、効率化、ペーパーレス化を図ることを目的とし、インターネットを利用した電子申請・届出を可能にする。</li> <li>計画目標期間中に約 150 手続まで拡大する。</li> </ul>	道の HARP 構想に参加し、北海道電子自治体共同システムによる電子申請を開始し、可能な手続の追加を図っている。また、同システムにより、Web フォーム型による簡易な電子申請も開始し、様式ダウンロードも多数の手続を追加し、システムの活用を図っている。	推進
	公共情報キオスク端末の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの市民がインターネットを使って電子申請などの行政サービスを楽しむよう、公共情報キオスク端末の整備について検討する。</li> </ul>	インターネットが利用できる通常のパソコンを公共端末として図書館等の一部施設に導入を行っているが、行政サービスの提供に特化したキオスク端末の整備については実施の可否について検討を行っている。	検討
施設予約システムの整備	施設予約システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道電子自治体共同システム(HARP)の共通基盤を利用したシステムのASPサービスとして、施設予約システムを導入していく。導入に当たっては、旭川市生涯学習情報提供システムや他の業務システムとの円滑かつ効率的な連携を図ることも検討する。</li> </ul>	導入施設と導入システムを検討の結果、平成 22 年度に新規に開設された市民活動交流センターにおいて、施設予約システムの導入を行い、運用を開始した。引き続き、導入施設の拡大へ向けて検討・調整を行っている。	推進
電子調達システムの整備	電子調達システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共工事の発注や物品等の調達のため、北海道電子自治体共同システム(HARP)の共通基盤を利用したASPサービスで電子調達システムを導入する。</li> <li>導入後は、より一層の業務の効率化・高度化を図り、費用対効果を考慮しながら、利用拡大を検討するとともに、財務会計や総合文書管理システム等との円滑かつ効率的な連携を図っていくことも検討する。</li> </ul>	電子調達システム導入の可否を含め、他市の動向や本市の制度、状況等について調査を行いながら検討を行っている。	推進

電子決済・電子申告システムの整備	電子決済システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請・届出等に必要の手数料等をパソコン等からインターネットを利用して、24時間振り込めるシステムを他市の取組や費用対効果を考慮し導入するとともに、ATMを利用した振込や、納入通知書の電子化についても検討する。また、合理的な事務処理が可能となることから、財務会計等のほかシステムと連携を図ることも検討する。</li> </ul>	市税や国保料の納付に関し、クレジットカードによる納付の仕組みを、実施に伴い生ずる費用負担と収納率の向上等それに見合うメリットを中心に、その費用対効果を含め検討している。	検討
	電子申告システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを通して、24時間振り込めるシステムを他市の取組や費用対効果を考慮し導入について検討する。また、導入に当たっては、市民のニーズ、電子申請システムとの連動、他自治体との共同化、個人情報取扱い及び情報セキュリティ対策等の諸課題について調査・検討する。</li> </ul>	他市等の状況等も調査した上で、国の動向等に合わせ、平成22年度(12月)からeTAXシステムによる電子申告を開始し、さらに電子納税についても検討を行っている。	推進
電子選挙システムの検討	投票所受付システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>期日前不在者投票管理システムから投票当日の投票所の名簿対照作業用に有権者に関する情報を引き継ぎ、検索・確認・集計作業の迅速化、正確性の向上を図り、投票所受付システムを導入する。</li> </ul>	国政選挙実施時に一部の投票所に受付システムを導入し、有効性を調査しながら、今後の導入拡大へ向け検討を行っている。	推進
	電子投票システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進的な他市の取組状況、国の動向、機器の安全性・信頼性と機器等の導入にかかる費用対効果を考慮しながら電子投票システム導入について検討する。</li> </ul>	他都市の電子投票の取組及び国の動向について、調査・研究を行っている。	検討
目標2 市民協働の推進と安心して暮らせるまちの実現				
ホームページの拡充	ホームページの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者のニーズに対応した情報内容の充実やアクセシビリティの向上を図るとともに、市民からの質問等に対する回答の掲載を検討する。また、携帯電話からの利用者にも使いやすいような対策を進める。行政分野毎に内容の充実やポータルサイト化を目指すなど、ホームページの充実を図る。</li> </ul>	現行のコンテンツ管理、またアクセシビリティ向上を主目的とした機能向上には常に努めているところであり、さらにホームページ機能の充実と統一的なデザインによる視覚効果の向上、効率的な更新作業の実施による業務効率化を目指し、CMSの導入を検討している。	推進
	インターネットでの公文書目録システムの閲覧	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報の積極的な公開のため、公文書目録を市政情報コーナーだけではなく、ホームページ上でも閲覧できるようにするほか、統計資料を電子化し公開するなど、より一層ホームページの情報提供内容の充実を図る。</li> </ul>	市民が情報検索のために利用できるパソコンにおいて目録の検索を実施していたが、インターネットでの公開についてはその必要性を含め再検討を行っている。	着手

市民活動支援情報の提供	市民活動支援情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動交流センター（仮称）の整備にあわせ、市民活動団体や市民活動支援のための情報、市民活動に関する行事の案内など、市民活動に関する様々な情報をホームページを活用して提供する市民活動支援情報システムを構築し、市民との情報共有を進めることで、協働のまちづくりの推進、市民活動の普及・促進を図る。</li> <li>集積され、データベース化された情報は個人情報に考慮しながら必要なときに提供できるシステムづくりを進める。</li> </ul>	市民活動団体等からの意見を取り入れ、市民活動を支援するためにインターネット上に「市民活動情報サイト」を開設し、市民活動団体の活動内容や市民活動支援のための情報、イベント・講座の案内など市民活動に関する各種情報を提供している。また、サイトに利用登録を行った市民活動団体において、イベント・講座の開催や、ボランティア、参加者の募集案内、活動内容の紹介などを、自ら情報を登録し発信できる仕組みとしている。	推進
	意見交換システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係団体と連携を図り、必要な情報を的確に得られるようにポータルサイト化についても検討するとともに、各団体や行政が相互に意見交換できるシステムを構築する。</li> <li>集積されデータベース化された情報は、個人情報に配慮しながら必要なときに提供できるシステムづくりを進めていく。</li> </ul>	上記の市民活動支援情報システム（市民活動情報サイト）に市民の広場（掲示板）を開設し、市民の意見交換の場として利用できるようにしている。	推進
議会中継・会議録検索システムの整備	インターネット議会中継システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会の本会議について、インターネットを活用し誰もが、いつでも、どこでも、生中継及び録画中継を視聴できるようにする。</li> </ul>	平成19年の市議会（定例会・本会議）からインターネット中継を開始し、議場に出向かなくても議会を閲覧できる環境の提供を行っている。	推進
	会議録検索システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>市議会の本会議、予算等審査特別委員会及び決算審査特別委員会の会議録をホームページから閲覧できるようにし、必要な情報を簡単かつ迅速に検索できるように整備する。</li> </ul>	更なる活性化と開かれた議会を目指す市議会として、会議録をインターネット上で公開し、議会における審議状況を広く市民に知らせるとともに、市民と議会の情報の共有化の促進や議会及び行政の事務の効率化を図っている。	推進
消防防災情報システムの整備	消防防災情報システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>集中豪雨等における災害時に状況を正確かつ迅速に把握し、関係機関との連携による的確な判断、避難勧告等の指示を行うためのネットワーク構築を進めていくほか、災害覚知時での防火対象物や危険物施設等の情報を支援情報として消防指令機能に連動させ、各種災害に対して迅速な対応を目指す。</li> </ul>	防災センターに防災情報共有システムを導入し、河川等の情報を消防本部及び防災センターで的確な状況の把握を可能としている。また、消防防災情報システムを運用し、災害時に必要な河川状況や防火対象物等支援情報を消防指令機能に連動させて、より迅速な災害対応を可能とするための体制を整備している。	推進

	災害関連ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページでの防災情報を拡充することにより、防災、災害時の対応について周知を図るほか、電子メールの活用や防災ボランティアと行政間で情報交換を行うことで市民との連携を強化し、地域防災力の向上を図る。</li> <li>・災害時における情報収集・提供のため、関係施設や関係機関とのネットワーク構築等について検討する</li> </ul>	ホームページに洪水ハザードマップを公開する等、防災情報伝達の拡充を図った。また、防災センターの新指令台システムを活用し消防団召集用電子メールの配信により情報伝達の効率化を図っているほか、L-GWANを利用した緊急情報ネットワーク(Em-Net)を導入し緊急情報の相互通信体制の整備を行っている。	推進
目標3 業務の抜本的な見直しと行政運営の高度化・効率化				
公文書管理システムの整備	公文書管理システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文書事務の効率化を図り、保存文書管理のためのシステム化を進め、文書の収受、起案、保存、廃棄までの流れを電子的に管理するシステムへと拡充していくとともに、電子文書に関する規定の整備を行う。</li> <li>・電子文書による効率的な意思決定システムの導入を行うほか、各種システムとの連携を図っていく。</li> </ul>	平成19年度に公文書目録システムに引継機能を追加し、事務の省力化を図った。また、電子決裁システムの導入については、引き続き検討していく。	推進
各業務システムの再構築・最適化	各業務システムの再構築・最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務システムの開発・運用・更新等に当たっては、システムのライフサイクルを見据え、業務プロセスの見直しや市役所内の業務システム全体での最適化が図られるよう、徹底したコスト管理、調達管理に取り組む。また、業務システム間連携等のための連携用共通基盤の整備について検討し、さらに、他の自治体等との共同開発・運用も検討していく。</li> </ul>	道が今後、地域情報プラットフォームを活用した共用の次世代型業務システム実現へ向けた調査検討に協力する形で、基幹系業務を中心に、各業務システムの現状把握と、分析・整理を行い、地域情報プラットフォームの導入を仮定した整理を行っている。	推進
汎用機利用システムの見直し	汎用機利用システムの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在汎用機を利用しているシステム(住民記録・国民健康保険等)について、クライアント/サーバ・システム等への移行について検討する。</li> <li>・汎用機システムの見直しに当たっては、市役所全体の費用対効果・業務全体の最適化を考慮し検討する。</li> </ul>	現行汎用機については、関係課で参集し汎用機見直し検討作業部会を開催した上で、再度更新が必要であるとの結論の至り、平成23年度に更新を行うが、今後全体最適化の視点から業務システム全体を見直す必要はあり、検討を継続する。	推進

戸籍システムの整備	戸籍システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙で管理されている戸籍(戸籍、除籍・改製原戸籍等)を電子化し、一元的に管理する戸籍システムを構築することで、検索・発行業務の迅速化を実現し、支所でも戸籍の証明書が速やかに交付できるようにする。より一層の業務の効率化、高度化を図り、庁内のほかのシステムと円滑かつ効率的に連携できるように検討する。</li> </ul>	平成 18 年度に戸籍システムの導入を行い、発行時間、届出に伴う異動入力等、大幅に時間が短縮された。	運用
情報化推進体制の充実	C I O機能の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体的な情報化推進のためC I Oを中心とした組織体制を強化、各部局の情報化担当者及び各業務システム担当者をはじめ、全職員の情報リテラシーの向上を図るとともに、ITの専門知識を持つC I Oのアドバイザーを外部組織から登用することを検討する。</li> </ul>	本市における総合的かつ体系的な情報化の推進に向け、引き続きC I Oの外部登用・機能拡充等に係る検討を行っている。	検討
	システム導入マニュアルの策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の業務効率化、高度化のため、様々なシステムの導入やカスタマイズ、統合等を行っていくに当たり、これまでの業務プロセスの見直しや最適化を推進する体制及び職員の意識向上を図っていくほか、システム導入の効率化、公正化を図るため、システム導入時のマニュアルを作成する。</li> </ul>	平成21年度に、職員が情報システムを導入する際の手法の指針として策定した「旭川市情報システム導入ガイドライン」について、庁内で策定の承認を受け運用を開始した。	運用
目標4 セキュリティ強化と情報化環境の整備				
情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>旭川市情報セキュリティポリシーに基づきPDCAのマネジメントシステム(サイクル)を確立し、これを通して情報セキュリティの効果的・継続的改善を図っていく。</li> </ul>	旭川市情報セキュリティポリシーに基づき各業務システムの管理要領の作成・推進、職員研修等により、継続的な情報セキュリティ対策の強化・拡充、職員の意識向上を図っているほか、制御システムの導入等により、全庁ネットワーク端末の統括的な管理へ順次移行しつつある。	運用
	情報セキュリティ外部監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員等の情報セキュリティ意識の更なる向上のため、体制強化、研修の継続実施、情報セキュリティに関する注意喚起、各部局のセキュリティ管理者、各業務管理者等との連携による全職員の意識の向上、内部・外部監査の実施、情報セキュリティに関する最新情報の収集を行う。</li> </ul>	平成17年度に外部監査を実施した際の指摘事項の改善は、すぐに対処が困難なものもあったことから、順次対応を行いつつ、次期の外部監査の実施についてその必要性を含め再検討を行っている。	運用

	職員認証基盤	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部の web サイト閲覧時のコンピュータウイルスチェック、SSL サーバの利用拡大、成りすましや送信途中の改ざん防止、市役所内の各種システムの利用権限確認のための職員認証基盤の整備について検討する。</li> </ul>	北海道電子自治体共同システムや、全庁ネットワーク端末のログイン等に小規模な認証基盤は導入されているが、情報システムの全体最適化と合わせ、統合的な認証基盤の導入について検討を行っていくこととした。	検討
インフラ整備	iDC の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>汎用機利用システムの C/S への移行等に伴いサーバ等の機器設置が必要となるが、情報セキュリティ面の配慮をすると現在集中配置する場所の対応が困難であることから、インターネット・データセンター（iDC）機能整備について検討する。</li> </ul>	共同アウトソーシングやクラウド化の流れ、コンテナ型データセンターの動向などを含め、iDC 設置の方法・経費等について継続して検討している。	未定
	IPv6 への移行	<ul style="list-style-type: none"> <li>パソコンの爆発的普及とインターネット利用の増大により、インターネット上の IP アドレスの枯渇問題へ対応するため、十分なアドレス量とセキュリティ保護のしやすい IPv6 への移行について検討する。</li> </ul>	IPv6 に関する国内等の現況について、IP アドレスの枯渇状況・移行した場合の市の負担等の概況を確認し、継続して IPv6 への移行について検討を行っているが、全庁ネットワーク等の一部機器については、機器・OS の更新により既に対応しているものもある。	未定
人材育成	市民への IT の学習機会提供とスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の IT 利用のためのスキルアップを図り、そのための学習ニーズに応じた機会を提供するとともに、市民同士が相互に IT のスキルアップを図る活動を支援する。</li> </ul>	公民館において、市民同士がサポートしあう形式のパソコン学習会や外部講師を招いての相談会を開催しているほか、旭川市科学館の事業活動として、青少年向けの科学館クラブや冬休み自由工房などでパソコンの講座、また、大人（高齢者）向けにパソコン基礎講座を開催した。	推進
	学校用パソコンの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童・生徒の IT 教育のためにパソコン整備していくほか、教職員の指導力向上のための取組を進める</li> </ul>	小中学校への教育用コンピュータ及び学校内 LAN 等について、計画的に毎年配備を行っている。	推進
	企業への IT のスキルアップ支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT を軸とした企業間連携や産学官連携を進め、更なる IT の最適な活用のための情報交換、IT を扱うスキルアップのための研修活動等を支援し、地域全体の産業への IT の普及を図る。</li> </ul>	企業の IT スキルアップは、情報化の進展とともに企業努力により向上されてきているところがあり、本市としてはどのような支援が妥当か、またその内容による実施部局等について、継続して検討を行っている。	推進

【進捗状況凡例】

検討：目標達成に向け、方策の調査・検討を行う。

着手：目標達成へ向け、具体的な取組を開始。

推進：目標達成に向け、予定どおり進める。

完了：目標達成済

運用：今後維持のみ

拡充：対象範囲の拡大や機能拡張等へ向け、引き続き取り組む。

未定：今後の状況を見て判断

## (2) 用語集

	用語	解説
英 字	ASP【エー・エス・ピー】	Application Service Provider の略。情報通信回線を通じ業務システムの機能を提供するサービスやその事業者のこと。サービスに係るハードウェアやソフトウェアは、提供者側にあるため、管理に係る負担が少ない。
	CIO【シー・アイ・オー】	Chief Information Officer の略。最高情報統括責任者。企業等でセキュリティや情報化事業を統括する役割の者を指す。本市では、情報化担当部署を担任する副市長をあてている。
	CMS【シー・エム・エス】	Contents Management System の略。ホームページを作成する際、専用の作成ソフトを使ったりソースコードを書かなくとも、簡単な操作で自動的に定型ページの作成やハイパーリンク関係の整理を行ってくれるシステム。統一的なデザイン管理が容易で、アクセシビリティの向上も期待できる。
	FAQ【エフ・イー・キュー】	Frequently Asked Questions の略。よくある質問、問い合わせとその回答をまとめて検索できるようにしたもの。製品やサービスを紹介するホームページにFAQページがあることが多く、質問者、回答者双方の利便性向上を図られるため、行政サービスにおいても活用が期待される。
	HARP 構想【ハープ(こうそう)】	Harmonized Applications Relational Platform の略。道内自治体が電子自治体システムの共同アウトソーシングを行い、経費節減や事務の効率化を図ろうとする構想。北海道が提唱し、道内自治体で北海道電子自治体運営協議会が組織されている。またその運営企業体として(株)HARP が設立されている。
	ICT【アイ・シー・ティー】	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。従来のIT (Information Technology) に加え、通信(Communication)についても明示した概念。ITに代わる用語として使われるようになった。
	LGWAN【エル・ジー・ワン】	Local Government Wide Area Network の略。総合行政ネットワーク。地方自治体同士を接続する専用の情報通信回線。財団法人地方自治情報センター(LASDEC)により運営。中央省庁の霞ヶ関WANとも接続されている。セキュリティが強固で、自治体間での業務システムの回線として使用されている。
	Twitter【ツイッター】	短文を投稿しあうことで互いに簡易なコミュニケーションを取ることができるインターネット上のサービス。近年注目され、自治体など公的機関でも広報活動等に利用するようになってきている。個人利用者が多く、情報の即時性が高い。大規模な災害時には一部で非常連絡手段としても利用された。
	Web【ウェブ】	インターネット上で文書を読覧させる仕組み。HTML と呼ばれる形式の文書等、文章や画像等のコンテンツを送受信する。「ホームページ」が同義語として使われることも多い。
	Wi-Fi【ワイファイ】	Wireless Fidelity の略。無線LANの規格名であるが、無線LANを総称する用語としても使われることがある。「公衆無線LANスポット」は、主としてWi-Fi規格による無線LANが使える場所を指す。スマートフォンでは通信データ量が膨大であるため、より安定して利用できるWi-Fi方式へのニーズが高まっている。
ア	アクセシビリティ	老若男女、障害のあるなしに関わらず、またどのような環境においても問題なく必要な情報を得られるかなど、ホームページの見やすさ、使いやすさの度合いを表現する語として用いられる。
	オープン系	ホストコンピュータが単一のメーカーの製品で閉鎖的に構成されるのに対し、Windows や UNIX 等のオペレーティング・システムは多種多様なメーカーの製品で構成できることから「オープン系(システム)」と呼ばれ、これらオープン系のシステム(主としてクライアント・サーバシステム)へ移行することを指して「オープン化」という。
	オープンガバメント	インターネットを活用し、開かれた政府を目指す取組。行政情報の公開・提供と国民の政策決定への参与を促進する。

	オープンソースソフト	プログラムのソースコード（設計書）を公開し、一定の条件の下で自由に改変、自由に利用できるソフトウェアのこと。OSの「Linux」のほか、ワープロや表計算等、統合事務ソフトとして「OpenOffice.org」が有名で、自治体でも従来の市販製品に代えて採用を始めたところがある。
カ	基幹系業務	住民情報を中心とした税情報や国民健康保険、介護保険のような、自治体業務の根幹に関するような業務をいう。本市では基幹系業務のほとんどをホストコンピュータによるシステムで運用している。
	共通基盤	多くの業務システムを統一化する仕組。データベースや職員認証など、業務システムで共通する機能を統合し、定まった規格で各業務システムから処理を行わせるための要衝となる接続システム。
	共同アウトソーシング	情報システムの運用等を他の団体と共同で外部委託する運用方式。情報システムを他の団体と共用する。
	クラウド / クラウドコンピューティング	庁舎内にシステムを持たず、情報通信回線を経由して外部のデータセンター等に置かれたシステムを利用する形態をいう。システムを所有しない分、メンテナンス等の効率化、経費削減が期待できる。総務省も「自治体クラウド」として自治体業務のクラウド化を推進しようとしている。
	グループウェア	電子掲示板、庁内施設予約、スケジュール管理、電子会議、簡易決裁、電子メール等の機能を統合し、組織内で情報共有を行うための入り口に相当するシステム。
	公共情報端末	公共施設や店舗等に設置され、インターネット上の情報の閲覧や検索、電子申請等の行政手続きやイベントのチケット発行等多目的に利用できるネットワーク端末。
	校務システム	学校の経営管理や教職員、児童生徒に関する各種の学校事務を統合的に処理する情報システム。
	国民ID制度	国民が電子行政サービスを受受するためのキーとなる、個別の識別記号。ワンストップサービスの実現や、行政が保有する自己情報が確認できるようにする。「社会保障・税に関わる番号制度」とともに検討され、電子行政の共通基盤として、政府は平成25年度までに配布するとしている。
	コンテンツ	ホームページ等に掲載する内容・中身のこと。文章のみならず、静止画像や動画等も含めて総合的に内容・中身を指す。
サ	情報リテラシー	取得した情報を使いこなす技能や知識をいう。情報活用能力。外部から得られた情報のうちから必要なもののみを選別し、必要とする形に整理・加工して管理をすることができる技術。
	職員ポータル	職員がパソコンを使って業務を始めるときの入り口となるホームページや総合メニュー画面のことを指している。ホームページを閲覧するときに、玄関口となる場所のことをポータルサイトというが、同様に頻度高く参照するサイトへのリンクや日常使う業務システムの起動ボタンを配置したりする。グループウェアの最初の画面がその役割を果たすことが多い。
	シングルサインオン	複数のシステムへのログインを統一化できるシステム。通常、いくつも業務システムを扱う場合はそのシステム毎にログインの必要があり、それぞれでID・パスワードの管理をしなければならないが、シングルサインオンが実現されるとそのような管理の必要がなくなり、利便性が向上するとともにセキュリティの向上にもつながる。
	スマートフォン	携帯電話の通話機能に加え、インターネット接続による各種サービスや音楽プレーヤ等のアプリケーションの利用に特化した小型の情報端末。主に画面をタッチすることにより操作する。Apple社のiPhone等、ここ数年で急激に利用台数が増加してきている。
	セキュリティポリシー	当該団体の情報セキュリティ対策の基本方針のこと。本市では、平成16年度に「旭川市情報セキュリティポリシー」を策定し運用している。
	全体最適化	各業務の役割とフローの段階から全て見直し、統合、共用できる部分を整理し、各業務システムに無駄が生じないように全体を整理すること。業務システムが増えてきて導入時期や導入形態がそれぞれ異なると運用に非効率が生じることから、このようなことが行われるようになった。

	全庁ネットワーク	平成12年度までに構築された庁内のLAN（Local Area Network = 構内の情報通信ネットワーク）で、総合庁舎のほか、全ての外部施設を接続して一つのネットワークを構築し、業務システムの基盤回線としている。
タ	地域情報プラットフォーム	総務省が推進する、共通基盤の統一規格。多くの業務システム製品がこの規格に対応してきており、事実上、共通基盤の標準規格となっている。
	データセンター	防犯・防火・耐震・電源・通信環境等を統合的に整え、業務システムのサーバ等の機器を集積し、システムやデータを集中的に管理・運用するところ。IDC（インターネット・データセンター）ともいう。
	手続のオンライン化	電子申請や自動交付機、コンビニエンスストアにおけるの交付等、各種の行政手続を電子的な手段でできるようにすること。電子市役所の実現においては、市民等に対する行政サービス向上の効果が最も顕著となる。
	電子申請	インターネット等の情報通信回線を利用して、オンラインで行政機関に対する申請・届出を行うこと。開庁時間に関わらず、自宅や外出先から申請・届出をすることができる。
	電子納付	市に対する手数料や税等の支払を、現金ではなく電子的な手段で納付すること。クレジットカードやインターネットバンキング、マルチペイメントネットワーク（ペイジーサービス）などの手段を指す。
ハ	光の道構想	平成27年頃までに、全ての世帯に光ファイバーによる超高速情報通信環境が整備されることを目指すもの。総務省が原ロビジョンの中で提起している。
	ブログ	Weblog（ウェブログ）が略されて一般化した用語。日記形式のホームページで情報が時系列で整理され、当初は個人が日記形式で日々の出来事や気に入ったホームページの紹介を行ったりしていたが、検索サイトに登録されやすい等の特徴もあり、企業・団体も周知・広報手段として活用するようになった。
	ブロードバンド	高速かつ大容量の情報通信が行える環境。概ね500kbps以上の速度のサービスを指し、ADSL、ケーブルテレビ、光ファイバー（FTTH）や一部の無線通信サービスなどが該当する。低速回線である通常の電話回線やISDNはナローバンドと呼ばれる。
	ホストコンピュータ	各業務担当部署に配置された端末（パソコン）から操作し、接続された大型のコンピュータで統合的・集中的に処理する形態の業務システム。本市では中央情報システムという呼称で、昭和45年度から継続的に運用している。汎用機、メインフレームともいう。
マ	マルチペイメントネットワーク	自治体等の収納機関と金融機関をネットワークで結び、公共料金を電子的に支払い、処理する仕組み。インターネットやATMなどから簡単に支払ができるようにする電子収納の手段の一つ。一般には「Pay-easy（ペイジー）」という呼称で周知されている。
ヤ	ユビキタス	ubiquitous。いつでも、どこでも、誰でもとの意であり、「ユビキタスコンピューティング」として、どのような状況でも情報通信による恩恵を受けられるようにすることを指している。
ワ	ワンストップサービス	行政機関に来庁した人が、手続を済ませるためにあちこちの窓口・担当部署を巡らなくても一つの窓口で用が済むようにすること。情報システムの統合や連携により実現できる可能性が検討、実証されている。

# 旭川市 ICT 推進プラン

平成24年（2012年）5月発行

070-8525 旭川市6条通9丁目

旭川市総務部事務管理課

0166-25-5490

[jimukanri@city.asahikawa.lg.jp](mailto:jimukanri@city.asahikawa.lg.jp)